

柏清風	10人
公明党	8人
新政	5人
日本共産党	4人
護憲市民会議	2人
政和会	2人
無所属	3人
定数40名 現員34名	
平成23年4月1日現在	

2011  
(平成23年)  
5月1日(日)  
No.187

かしわ

# 市議会だより

発行：柏市議会 編集：議会広報委員会 〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1 議会事務局 ☎ 04-7167-1451 FAX 04-7167-0698

## 3月定例会

# 本会議開催中に東日本大震災発生

# 被災者救援全会一致で決議



観音寺の庭（逆井）

撮影者：西典子さん  
撮影時期：平成22年5月  
写真情報は右図QRコードで



### 東北地方太平洋沖地震被災者への見舞い並びに被災者救援、被災地域復旧のための支援を求める決議

3月11日、宮城県の三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の巨大地震が日本列島の広い範囲を襲った。宮城県栗原町で震度7を観測したのを初め、東北・関東を中心に広い範囲で強い揺れに見舞われた。巨大地震が引き起こした大津波は人々の尊い命を初め、長い年月をかけて築き上げた家屋や財産を瞬時に根こそぎ奪い取っていった。今でも数万人を超える人々の安否が分かっていないと言われており、御家族並びに九死に一生を得た被災者の皆様の心痛は察するに余りある。柏市議会は被災された皆様に衷心よりお見舞い申し上げる次第である。また、震災に伴って誘発された原子力発電所の壊滅的被害は関係自治体の住民に避難を強いるとともに、全国民に大きな不安を与えている。

現在、自宅を失った多くの被災者は不自由な避難生活の中で余震の恐怖と戦っており、一刻も早い心と体のケアが求められている。

また、被災地域が復旧するためには、今回の被災はあまりに広範囲で、かつ状況も深刻であり、財政基盤の弱い地方自治体だけでは手の施しようがなく、国の早急かつ大規模な財政的支援が不可欠である。

我々柏市議会は、市民の生命・財産を守ることが自治体の最優先の課題であることを改めて胸に刻み、市民の安心・安全の実現のため、行政とともに全力を尽くすことを表明するとともに、政府、千葉県、並びに柏市においては、下記の事項を速やかに実行されるよう強く要望する。

- 1 行方不明者の一刻も早い救出、被災者への支援、生活再建への万全の対策
- 2 被災自治体への最大限の支援
- 3 原発事故に対する迅速な対応・全面的な情報公開
- 4 災害被災者への個人補償の拡充
- 5 自治体の災害対策（耐震補強・改修など）への国の支援の拡大
- 6 市民及び避難してこられた被災者のさまざまな困難への迅速な対応

以上、決議する。  
平成23年 3月18日

千葉県柏市議会

平成23年第1回定例会では、23年度の一般会計予算を初め、手数料条例の一部改正、幼児ヘルム条例の廃止、総額を約16億8178万円増額する22年度一般会計補正予算などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、全41議案を可決しました。また、議員提出議案として提出された、がん対策基本条例の制定、委員会条例、会議規則の一部改正及び、震災の発生を受け、東北地方太平洋沖地震被災者への見舞い並びに被災者救援、被災地域復旧のための支援を求める決議についてを可決しました。

## 定例会の流れ

◆招集日 (2月25日)

市長から施政方針、教育長から教育行政方針が述べられた後、副市長から41議案について提案説明がありました。また、総務委員会の委員長及び建設経済委員会の副委員長の互選を行いました。

◆委員会 (3月14・15日)

14日に教育民生委員会と建設経済委員会、15日に総務委員会と市民環境委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました。(7面に議案の審査内容を掲載。)

◆代表質問 (3月3・4・7日)

3日に柏清風、4日に公明党及び新政、7日に日本共産党、護憲市民会議及び政和会の各会派を代表する議員が、市政各般及び議案に関する代表質問を行いました。(2〜4面に質問内容を掲載。)

◆採決日 (3月18日)

議案及び請願に対する委員長報告を配付後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決しました。なお、22年度柏市一般会計補正予算、23年度一般会計及び特別会計予算に関する組み替え動議が提出され、否決されました。また、議員提出議案の「がん対策基本条例の制定、委員会条例、会議規則の一部改正及び東北地方太平洋沖地震被災者への見舞い並びに被災者救援、被災地域復旧のための支援を求める決議をそれぞれ可決しました(8面に議案・請願の審議結果を掲載)。

◆質疑並びに一般質問 (3月8・11・14日)

14人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました。また、14日には議案第22号を採決し、可決しました(6・7面に質問内容を掲載)。

### 可決された主な議案の概要

- 行政組織条例の一部を改正する条例の制定について  
簡素かつ効率的な行政運営を推進し、市民に対するサービスの向上を図るため、組織の一部を改めるもの。
- 住民生活に光をそそぐ基金条例の制定について  
障害者及び不登校児等への支援、男女共同参画社会の形成の促進その他住民生活にとって大事な分野でありながらこれまで光が十分に当てられてこなかった分野に対して取り組みの強化を図るため、柏市住民生活に光をそそぐ基金を設置するもの。
- アミューゼ柏条例の一部を改正する条例の制定について  
本市に住所等を有しないもの及び営利団体がクリスタルホール等の施設を使用する場合の施設使用料の額を改定するとともに、当該施設の使用の優先申請に係る登録の手続等を定めるもの。
- 地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例の制定について  
柏都市計画柏北部中央・北地区地区整備計画区域内、柏都市計画柏北部中央・こんぶくろ池東地区地区整備計画区域内及び柏都市計画柏北部中央・南地区地区整備計画区域内における建築物に関する制限を行い、並びに柏都市計画柏北部中央・柏の葉キャンパス駅周辺地区地区整備計画区域内における建築物に関する用途及び壁面の位置の制限の変更等を行うもの。
- 平成23年度柏市一般会計予算について  
予算の総額を1,129億2,000万円と定めるもの。
- 平成23年度柏市特別会計予算について (11議案)  
11特別会計の予算総額を737億3,500万円と定めるもの。
- 平成23年度柏市病院事業・水道事業会計予算について (2議案)  
2会計の予算総額を約128億6,300万円と定めるもの。

【質疑並びに一般質問】

代表質問

平成23年第1回定例会は招集日に市長から23年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や23年度予算などの総合的な事項について、それぞれ会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



市の基本計画を問う

市民に安心と希望を与える政策を

柏清風 山中一男



▼後期基本計画

市長は限られた財源の中で市が本に行うべき事業は何かを明確にするため、優先順位づけをしていかなければならないと言っているが、計画策定に当たっての基本的な考え方は。また、これまでの計画とを比較して、どのような特色があるのか。

後期基本計画は、現在の厳しい財政状況を踏まえ、実効性のある計画とし、計画期間中の取り組みについては基本的な方向と目標を明確にすることとした。具体的な内容は実施計画及び部門計画で位置づけ、中学生が読んで理解しやすい内容と構成にすることで、市民にわかりやすい計画書をつくることを基本的な考え方として策定した。また、計画の主な特色として、1点目が財政改革の取り組み



後期基本計画への意見募集(市HP)

を設定し、成果指標を明示。5点目は写真やグラフ、図形を多く使用し、各基本施策を見開き1ページで完結するなど、視覚的に見やすいものとした。

▼予算編成

問 新年度予算編成の課題として、経常収支比率の改善に取り組むとのことだが、地域経済の回復力がいまだに弱い状況においては、市民に安心と希望を与えられる事業や市の財政強化につながる事業へ重点的に予算を配分するべきでは。

答 新年度予算の編成に当たっては、後期基本計画の重点テーマに効果が見込まれる事業を中心に、限られた財源を配分した。また、事業の重要性、優先性をゼロベースで見直し、事業仕分け結果の反映や第四次行政改革大綱の考え方を率先して取り入れ、財源確保に努めた。

▼組織改正

問 23年度から地域づくり推進部や子ども部、都市部などを設置し組織改正する意味は何か。

答 地域づくり推進部は、市政へのさまざまな声を聞きながら協働によるまちづくりを促進するため、中心的な役割を担う組織として設置する。子ども部は子供に関する施策を一元的に所管する部署に改めるもの。都市部については都市整備に関する計画部門と実施部門を統合し、再編するものである。

▼消防行政

問 平成24年4月に手賀地区に消防分署が新設されれば、当該地域及び本市の消防・救急体制全体が強化されると思うが、消防力の空白区域はあるのか。また、地域の消防・防災の重要な役割を担っている消防団員を確保するため、どのような取り組み



(仮称)手賀東部地区分署

みを行っているのか。

答 市内に消防力が行き届かない空白地域は3地区あるが、手賀地区は新分署の整備により大幅に解消される。常磐自動車道以北地域は、現大室分署が現在の位置から北西側に移転することにより、空白地域は解消される。また、土小学校付近の地域は沼南消防署の消防本署としての機能を十分に生かすため、移転計画を検討している。消防団員確保に向けた取り組みでは、本市が消防団活動に深い理解と活動環境を整えている事業所などを認定することで、従業員が消防団員として活動しやすい環境づくりを支援し、団員確保につなげたい。

▼認知症にやさしいまちづくり

問 大牟田市の「はやめ南人情ネットワーク」では、子供たち認知症はどのようなものかや認知症の人とその家族の苦勞を正しく理解させることを重点に取り組んでおり、徘徊者の保護に地域住民がすぐに対応できるように、SOSネットワーク模擬訓練を実施している。大牟田市の取り組みをどのように考えるか。また、本市での徘徊者数は1年間で何人か。

答 本市と大牟田市では高齢化や市民の定住率にかなりの差があるが、先進の事例として研究したい。認知症による行方不明者への対応として、防災無線を活用した早期発見、安全の確保、発見後の支援に努めている。2月末現在、受け付け件数は32件、そのうち防災無線を活用したのが13件である。

▼子ども園化への考え

問 すべての子供に良質な育成環境を保障し、子育てを社会全体で支援するため、政府は幼児教育と保育をともに提供することも園化について、25年度からの導入を目指しているとのことだが、本市の子ども園化についての見解は。また、23年度の待機児童の見直しと解消策は。

答 国においては10年ほどかけて子ども園へ誘導していく方針には多くの課題もある。今後子ども園で支援における多様なサービスの一つである保育のあり方について検討する。また、この2年間の施設整備により、3歳以上の待機児童についてはおおむね解消されると推測しているが、ゼロ歳から2歳までの待機児童については、対応が必要と考えている。

▼都市農業活性化計画の取り組み状況と成果

問 当該計画では、5つの基本方針に基づき、9つの重点事業が位置づけられている。計画の策定から1年が経過するが、取り組みの状況と成果はどのようなものか。

答 耕作放棄地解消事業では、啓発保全活動を進めた結果、22年度は2・4ヘクタールを解消した。農地利用集積促進事業において本市は農地利用集積円滑



利根運河

化団体として、現在までに6000平米の農地を集積している。なお、23年度に予定している農地情報の整備事業を進めることで、農地の利用集積及び耕作放棄の解消がさらに加速するものと考えている。

▼利根運河

問 昨年、利根運河に面した、柏市、野田市及び流山市の3市で運河サミットが開催されたが、どのようなことが議論され、何が決められたのか。また、このサミットは定期的に開催されていくのか。

答 運河サミットでは、利根運河に関する取り組みや先進地における取り組みが報告され、その後パネルディスカッションを行った。本市からは、貴重な利根運河を理解していただくことが大事であり、まず運河を訪れてもらい親しみを持っていただくことが重要であると説明した。このパネルディスカッションは意見交換が目的のため、この中で水質の取り組みに関して、具体的な行動を決めたわけではなく、何らかの形で運河サミットを継続させていくが、具体的に次の開催場所、時期等は決定されていない。

インターネット中継

柏市議会では本会議の生中継や録画映像の配信を行っています。アクセス方法は「柏市ホームページ」→「市議会」→「会議録・中継」からご覧ください。



(http://www.city.kashiwa.lg.jp/)

会議録

本会議の内容を記録した会議録をホームページから閲覧することができます。(会議録は図書館本館や各近隣センターの図書館にも配架しています。)

# 新年度予算編成について



## 行財政運営の「見える化」推進を 公明党 宮崎浩子

### ▼新年度予算編成

**問** 予算編成の基本方針に既存事業をゼロベースで見直すところがあるが、その具体例はあるか。また、事業仕分けの評価結果が適切に予算案に反映された事業の具体例は。

**答** 既存事業も含めたすべての事業の優先順位をつけていくことを、ゼロベースと表現した。その結果、約60事業について、廃止・縮減・やり方の見直しを行った。事業仕分けの結果は参考にしすぎず、最終的には全体の視点から行政が実施すべき事業を優先させたものである。

**問** 職員定数適正化計画の進捗状況は。また、行財政運営効率化に向けた組織改正による運営体制の見直しで新たに設置される、こども部や地域づくり推進部の人員配置並びに組織体系等の詳細は。求められる職員育成のため、研修、組織風土、人事管理の再検討を行っていると思うが、現状の課題と推進目標は。

**答** 職員定数の適正化については、平成17年以降第三次定員適正化計画の推進により181人を削減している。今回の組織編成は、後期基本計画、第四次行政改革大綱の着実な推進を基本に分野横断的な視点、健全な財政運営、職員の意識改革、マネジメント能力強化を目指すものである。地域づくり推進部は市民協働への取り組み強化を目的とし、110人の配置を予定し、地域支援課を中心に各組織を一元化する。こども部は、子育て支援への取り組み強化を目的に、基本的な就学前児童にかかわる施策の一元化を行うためのものである。職員の育成については、意識改革も含めて、初任層にとどまらず各階層ごとに公務員倫理研修、新たな人事評価制度の導入を推進していき

**問** 無駄な事業の洗い出しを目的に早期より推進してきた事業仕分けだが、議論時間の短さや費用対効果という視点への執行行政の専門的知識への低い評価など疑問もある。具体例として、市民ニーズの高い十坪ジムや国際交流拠点の柏の葉国際交流ラウンジの廃止があるが、これらについてどのように考えているか。

**答** 指摘のあった2事業については、事業仕分け結果が予算に反映されているという点では具体例に当たりますが、廃止という判断は、あくまでも参考としたものである。十坪ジムは施設補助金、会員増員等事業補助については、補助金の適正化という観点から見直しに至った。利用料補助は継続的に税金を使うのは難しいと判断した。ただし介護予防効果は市も認識しており、利用料補助は23年度継続、それ以降介護保険制度サービズに位置づけを検討する。また、会員

増員については広報かしわ等の利用も可能である。国際交流ラウンジについては、一日の利用者数が少なく、税金で継続するのは難しいが、海外からの留学生、研究者の安心生活支援のために開始した事業であるので、他の方法も含めて総合的に支援していきたい。

**問** 財政の見える化推進の観点及び継続して作成しているパランスシートの効率的活用等の視点から、早期に複式簿記・発生主義会計制度に変更する予定はあるか。また、新しく設置する資産管理課では、減価償却の考え方はどのように導入されるか。

**答** 既に取り組みを行っている東京都の公会計改革については、減価償却の視点、長期にわたる事業経費の集計分析ができない等の問題を克服するための有効手段と認識しており、国・県の動向を参考に、前向きに取り組んでいきたい。

### ▼柏市事業評価

**問** 無駄な事業の洗い出しを目的に早期より推進してきた事業仕分けだが、議論時間の短さや費用対効果という視点への執行行政の専門的知識への低い評価など疑問もある。具体例として、市民ニーズの高い十坪ジムや国際交流拠点の柏の葉国際交流ラウンジの廃止があるが、これらについてどのように考えているか。

**答** 指摘のあった2事業については、事業仕分け結果が予算に反映されているという点では具体例に当たりますが、廃止という判断は、あくまでも参考としたものである。十坪ジムは施設補助金、会員増員等事業補助については、補助金の適正化という観点から見直しに至った。利用料補助は継続的に税金を使うのは難しいと判断した。ただし介護予防効果は市も認識しており、利用料補助は23年度継続、それ以降介護保険制度サービズに位置づけを検討する。また、会員

**問** 戸別所得補償制度に対応して導入される農業経営安定化の対策と新規参入法人数と個人数は。柏産農産物のブランド化への取り組みはどのように進んでいるか。

**答** 農業経営安定化対策として

**問** 23年度予算編成に当たっては、重要性、優先性をゼロベースで見直して、後期基本計画の重点テーマに効果が見込まれる事業を中心に配分すると言っているが、どのような事業を指すのか。

**答** 後期基本計画を策定する上で最も重要なポイントは、これまでの計画における実績とその進捗状況を踏まえて現在の財政状況に見合った計画としていくことと考えている。景気の低迷や少子・高齢化など本市を取り

**問** 豊四季台地域みんなのまちづくり会議は、医療・看護、介護、教育等民間活力の導入を協議している。県・市・大学・URの財源負担で具体化した後は、効果について精査をした上で、市内の成果普及を目指すところである。

**問** 改正障害者自立支援法は、法改正により発達障害が障害の範囲と明記された。地域で

は、農地の面的集積、耕作放棄地再生利用等に取り組む。新規参入については、法人は1法人新規就農者は1件である。柏産農産物のブランド化については生産者と協力して行っていく。

**問** URを主体としたモデル事業の地域住民の反応や事業財源内訳、民間導入予定は。また、成果の普及についてどのように考えるか。

**答** 豊四季台地域みんなのまちづくり会議は、医療・看護、介護、教育等民間活力の導入を協議している。県・市・大学・URの財源負担で具体化した後は、効果について精査をした上で、市内の成果普及を目指すところである。

**問** 改正障害者自立支援法は、法改正により発達障害が障害の範囲と明記された。地域で

**問** 手賀の杜の小学校建設について、教育長は風早北部小学校の隣接地にプレハブ校舎を建て対応すると答弁しているが、北部地域の小学校と比べてバランスのとれた対応と考えるのか。

**答** 湖南土地地区画整理事業の中では学校用地の位置指定がなかったことで風早北部小学校に受け入れるという決定をした。現在の財政状況から判断して、現状では最善の手段だと考える。

**問** 学校の耐震補強工事率は小学校が70・3%、中学校が77・8%である。計画では29年度までかかるが、事業の前倒しを図るべきでは。

**答** 事業前倒しのためには補助金などの財源の確保が必要。今後も国の動向を見ながら計画的に耐震改修を実施していく。



農産物販売 (道の駅しょうなん)

の相談支援事業、グループ・ケアホーム住宅手当、児童からの一貫した支援等が拡充されるとあるが、本市ではどのように対応するのか。

**答** 法改正により、発達障害者にも各種障害福祉サービスが提供可能となる。相談支援事業については基幹相談支援センターの設置が義務づけられることか

**問** 中小企業対策と雇用の推進地域に根差した中小企業安定化対策や雇用推進対策について、どのように取り組むのか。

**答** 中小企業資金融資制度貸し出し枠の拡大、利子負担を1・0%から0・5%に軽減等安定化支援を継続し、企業合同就職面接会や地域若者サポートステーションとの連携で就労先を開拓していく。

**問** 沼南・柏地域の一体的なまちづくりについてどのように検討しているか。

**答** 効率的な整備を検討する。

**問** 手賀の杜の小学校建設について、教育長は風早北部小学校の隣接地にプレハブ校舎を建て対応すると答弁しているが、北部地域の小学校と比べてバランスのとれた対応と考えるのか。

**答** 湖南土地地区画整理事業の中では学校用地の位置指定がなかったことで風早北部小学校に受け入れるという決定をした。現在の財政状況から判断して、現状では最善の手段だと考える。

**問** 学校の耐震補強工事率は小学校が70・3%、中学校が77・8%である。計画では29年度までかかるが、事業の前倒しを図るべきでは。

**答** 事業前倒しのためには補助金などの財源の確保が必要。今後も国の動向を見ながら計画的に耐震改修を実施していく。

らさらに拡充される。市内単独型グループ・ケアホームが2カ所、一体型9カ所が入居90名家賃補助46名には本市独自に2500円限度に助成するなど、障害児支援サービスの提供はさらに拡充される。

**問** 中小企業対策と雇用の推進地域に根差した中小企業安定化対策や雇用推進対策について、どのように取り組むのか。

**答** 中小企業資金融資制度貸し出し枠の拡大、利子負担を1・0%から0・5%に軽減等安定化支援を継続し、企業合同就職面接会や地域若者サポートステーションとの連携で就労先を開拓していく。

**問** 沼南・柏地域の一体的なまちづくりについてどのように検討しているか。

**答** 効率的な整備を検討する。

**問** 手賀の杜の小学校建設について、教育長は風早北部小学校の隣接地にプレハブ校舎を建て対応すると答弁しているが、北部地域の小学校と比べてバランスのとれた対応と考えるのか。

**答** 湖南土地地区画整理事業の中では学校用地の位置指定がなかったことで風早北部小学校に受け入れるという決定をした。現在の財政状況から判断して、現状では最善の手段だと考える。

**問** 学校の耐震補強工事率は小学校が70・3%、中学校が77・8%である。計画では29年度までかかるが、事業の前倒しを図るべきでは。

**答** 事業前倒しのためには補助金などの財源の確保が必要。今後も国の動向を見ながら計画的に耐震改修を実施していく。



こども発達センター

## 手賀の杜の小学校問題



バランスのとれた対応を  
護憲市民会議 本池奈美枝

### ▼23年度予算編成

**問** 23年度予算編成に当たっては、重要性、優先性をゼロベースで見直して、後期基本計画の重点テーマに効果が見込まれる事業を中心に配分すると言っているが、どのような事業を指すのか。

**答** 後期基本計画を策定する上で最も重要なポイントは、これまでの計画における実績とその進捗状況を踏まえて現在の財政状況に見合った計画としていくことと考えている。景気の低迷や少子・高齢化など本市を取り

**問** 公契約条例は野田市に次いで川崎市でも制定している。本市でも検討していると思うが、何がネックになっているのか。また、いつ制定するのか。

**答** 条例を実効性あるものにするためにはさまざまな検証作業が重要である。野田市でも多くの業務が工期終了を迎える中、

### ▼市立かしわ幼稚園

**問** 市立かしわ幼稚園について廃止の方向を出していることは承知しているが、今回三度の意見交換会を行っており、そこで出た意見を大事にしてほしい。幼稚園不足の解消という当初の目的は果たしたかもしれないが、今は大きな集団になじめない子どもたちにとって必要であると思うがどうか。

**答** 本市が行っているすべての事業は、だれかのためにやっている。市立幼稚園という枠の中だけで判断せず、より広い幼児教育という観点からとらえ直し、

### ▼学校の耐震補強工事

**問** 学校の耐震補強工事の進捗率は小学校が70・3%、中学校が77・8%である。計画では29年度までかかるが、事業の前倒しを図るべきでは。

**答** 事業前倒しのためには補助金などの財源の確保が必要。今後も国の動向を見ながら計画的に耐震改修を実施していく。

## 議会を傍聴しませんか



柏市議会の本会議及び委員会は原則公開となっています。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。

# 大胆な政策転換を

## 切実な市民要望への取り組み

### 新政 山田 保夫



▼市長在任一年余の実績と今後の重点施策の優先順位

【問】事業仕分けの実施、タウンミーティング、市長退職金削減、待機児童解消あるいは子ども医療費助成制度の拡充などマニフエストに示されたことについて、一部前進を見た。今後の重点施策の中で何を重視するのか。

【答】新しい事業に関して大きいものは数少ないが、各種ワークチン接種の実施や、保育園の新設により22年度から定員を3年間で約600人ふやす子育て支援事業に大きな力を入れている。

#### ▼公設市場の整備

【問】公設市場の見直しの中で、今と同程度の規模で、引き続き公設市場を維持していくことがいいのか。公設市場は、今後とも必要なのか。また、卸売業者と関連業者の再整備に関する意向はどうなっているのか。

【答】見直し作業の中で、市場内で約900名の雇用が創出され、全事業者の販売額が680億円を超えていること、現在も市内飲食店や小売店などの取引により安全で安心な食料品を安定的に供給し、市民の食卓を潤していることを確認した。しかし取扱額は年々減少しており、今までもどりの市場を想定してよいのかといった部分を引き続き慎重に検討していく。場内事業者の意向については、昨年2月のアンケート調査で卸・仲卸等の回答は、移転したい・したくないが拮抗しており、市場関

連業者では約4割が移転したくないとの回答だった。全体としては移転したい21%、したくない38%、決めていない41%の結果だった。23年度の可能性調査の中で、場内事業者から、売り場面積や設備など具体的な要望を聞きながら意向を把握していきたい。

【問】高柳駅周辺の都市基盤整備

【問】高柳駅西側特定土地区画整理事業支援と高柳駅舎の改善に係る経過は、いつごろをめどに取り進むのか。また、組合への市の財政的な支援を図るべきでは。

#### ▼区画整理事業について

【答】区画整理事業については、組合では残事業の見直し、保留地の処分計画、換地設計等事業の再構築案の検討業務に着手している。その案に沿って国・県・市の関係各課との具体的な協議を行っていくことになる。組合の自助努力を前提に市も事業費の追加助成等を行い、事業の早期再開を支援していく。また、高柳駅の西口改札設置や駅舎の橋上化等の改善については、9月議会の請願採択を受け東武鉄道に文書で要請した。改めて積極的な働きかけをしていきたい。

【問】中原ふれあい防災公園隣接林の保全



中原ふれあい防災公園

十分認識している。したがって利用料等の補助については、新たな介護保険予防事業として見直ししていくことも含め、今後検討していく。

#### ▼空き家対策

【問】空き家はまちの景観を損ねるほか、雑草が繁茂して防火、防犯上も非常に問題である。私有財産保護の観点から、代執行力の伴った管理条例の制定はハードルが高いと思うが、可能な限り方向性を出すべきでは。

【答】空き家対策については、財産権の観点から助言、指導、勧告、命令、公表といった方法で適正に管理をお願いするというところまで、実効性の点では限界がある。しかし、今後先進事例を調査し、条例の制定も含めて、より実効性のある方策を検討していきたい。

【問】十坪ジムは、介護予防等の目的に貢献している。補助の一部が取りやめになるとのことだが、今後とも継続支援するなどの前向きな検討をすべきでは。

#### ▼十坪ジムの意義については

【答】十坪ジムの意義については、金が必要となることから、優先度の見きわめをすることになる。

# 税源移譲の実現

## 風早北部小は合併特例債で

### 政和会 市村 衛



#### ▼消費税の地方税化

【問】現在本市には地方消費税交付金として34億円程度分配されているが、地方分権・地方主権と言われている中、新しい歳入新しい税金を獲得していく必要がある。地域または県単位での地方税というものを市長会等で訴え、税源の移譲を進めるべきではないか。

【答】消費税は税源の偏在性が少なく、また安定性が確保されるため、地方消費税の拡充は地方税法の中で極めて大切なものと思っっている。地方消費税の拡

充を含めた抜本的な税制改正を引き続き国に要望していきたい。

#### ▼風早北部小学校整備

【問】沼南の南部には大規模店舗の建設が計画されており、店舗が開店する際には周辺に住宅が供給され得る。これらを加味した人口を想定する必要があるのでは。また、風早北部小学校の学校整備においては合併特例債を使ってはどうか。

【答】沼南中央地区の開発はまだ詳細な部分がわかっていない。学校整備については、もうしばらく様子を見ながら慎重に検討

していく。また、合併特例債や防衛補助金の活用等も引き続き検討し、可能性を打診するが、現時点では現行のプレハブの建設を進めていきたいと考えている。

#### ▼工事等に単価契約の活用

【問】ある程度小規模な工事や突発的な工事等については、土木、建設等の各業界と単価契約を締結し、対応するようにできないのか。

【答】事前に単価契約を締結しておくことにより、早急な対応がとれること、無用な分割発注を防止できることなど大きなメリットがあるものと認識している。他市の事例等を参考に検討を行い、できるものから導入していきたい。業種別の組合との契約に関しては課題があり検討が必要であると考えている。

# 市民の生活苦に目を向けよ

## 国保料1人1万円下げろ

### 日本共産党 平野 光一



#### ▼市長の政治姿勢

【問】日本共産党柏市議団の「くらしのアンケート」では、市民の3人に2人が「生活が苦しくなった」と回答し、その一番の原因に税金や国民健康保険料の負担増を挙げている。この状況下での、民主党政権の社会保障の2兆円もの減税ばらまき、消費税増税路線を市長はどう考えるか。民主党は市町村の国保に9千億円弱の予算措置を行うと公約したが、それをほごにしている。厳しく抗議すべきでは。

【答】社会保障の立て直しを通し

て将来の安心感を取り戻してほしいというのは、大変大きな市民・国民の期待だ。国で行われている社会保障と財源に関する議論を注視し、市民の実態に合わせて国に意見を述べていきたい。国保についても、公約の実現を民主党に求めていく。

【問】国保料引き下げと減免制度

【答】各地の自治体が国保料の引き下げを実現している。本市も昨年同様の一般会計からの繰り入れを行えば、1人1万円、4人家族で4万円の引き下げができる。また、保険料の減免制度は、生活保護基準を目安とした

合理的なものに改定すべきでは。

【答】平成22年度の繰り入れは改定率圧縮のために行ったものであり、この水準で継続して繰り入れるのは困難である。保険料の減免は、利用者間の負担公平の観点から慎重に検討する。

#### ▼市場は移転でなく修繕で

【問】市長は、北部開発、柏駅周辺の再開発、公設市場の移転とマニフェストで挙げた巨大な無駄遣いをすべて引き継ごうとしている。市場は今の場所での修繕・整備が最も現実的である。移転の方針を決めた後で事業が成立するか可能性を調査する、というのは順番が違うのでは。

【答】市場の移転は、民間の力を活用することで可能性があるかと判断した。しかしこれにはさまざまな障害がある。それらをしつかり分析するために可能性調査を行う。



公設市場

#### ▼公契約条例の制定を

【問】官製ワーキングプアをなくすためにも、市長が2年以内に導入を検討すると公約した、公契約条例の制定が必要では。

【答】野田市においては、1億円以上の工事、1千万円以上の施設、機械の運転管理、清掃などの委託業務を公契約条例に基づいて進めており、当該委託業務

は今月末に満了となる。委託期間中における支払い賃金の検証方法や、契約内容の履行確認の方法等について教えていただき、今後の検討に生かしていく。

#### ▼部活指導教員の健康問題

【問】中学校での部活動の教育的意義は認めるが、部活動の振興が教員の多忙化をさらに進め、健康・生活の犠牲の上に達成されるとしたら、疑問を投げかけるを得ない。ほぼすべての土日や祝日を部活の指導に当てる教員もいる。多忙化の解消と健康の維持をどう実現するのか。

【答】教員は授業準備、学校運営のための活動をしなから部活指導をしている。負担軽減のため、部活動指導者派遣事業を進める。また、顧問や指導者の健康管理に留意しつつ、生徒に過重な練習を強いることのないよう指導、助言を続けていく。

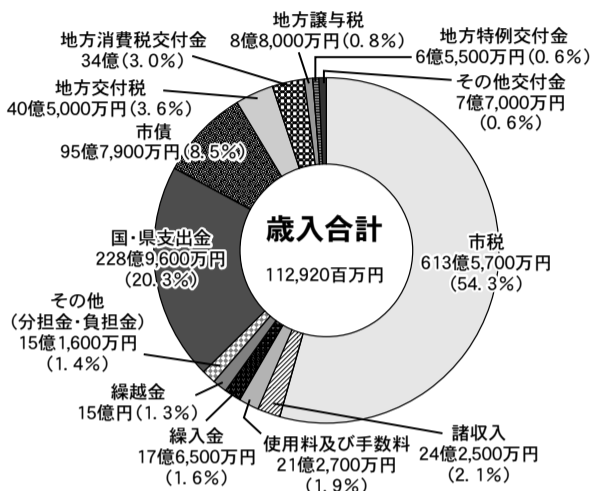
# 一般会計 1,129億2千万円

## 11特別会計、病院・水道会計は総額約865億9,800万円

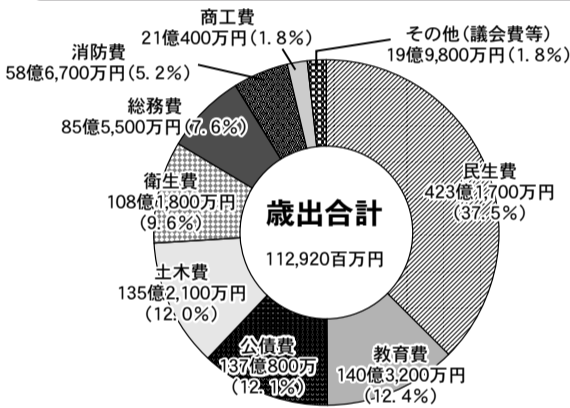
# 23年度 予算審議

### 平成23年度 一般会計 当初予算

#### 〈 歳 入 〉



#### 〈 歳 出 〉



### 一般会計予算



今定例会では、市長から提案された23年度一般・特別・公営企業会計予算について、本会議や委員会で慎重な審議を行いました。

**▼事業仕分け**  
**問** 23年度実施の予定及び内容は、決まっているのか。  
**答** 2班体制で3日間を予定しているが、内容は未定である。

**▼防犯カメラ設置事業**  
**問** 防犯カメラの設置目的、設置場所及びプライバシー保護対策への考え方は。  
**答** 防犯カメラは、全国でワーストの被害が出ているひたたく場所は柏警察署と協議する。また、プライバシー保護対策として、防犯カメラ設置までに本市が管理運用規程を定める。

**▼財源確保**  
**問** 財源確保及び将来の地方税のあり方について、どのように考えているのか。  
**答** 現在の住民税の所得割分10%のうち、市の分が6%、県の分が4%である。本市は中核市であり、県の事務も一部行っているということもあり、中核市市長会を通じてこの案分比率の見直しを要望していく。

**▼震災関連**  
**問** 今回の震災により、県の予算案等に組み替え等がなされた場合、本市の23年度予算にどのような影響が考えられるのか。  
**答** 先日県より、どの程度の被害が生じているのかという聞き取りが行われた。今後、県からの補助金の限度額が80%だったのを50%にする予定である。また、上限額も減らす予定であるが、3年ほどの経過措置を講じている。

**▼市民大学事業**  
**問** 市民大学事業の補助等がなされるかどうかは分らないが、確認をしたい。  
**答** 市民大学事業の補助等がなされるかどうかは分らないが、確認をしたい。

**▼ふるさとセンター**  
**問** ふるさとセンターは、防災の拠点になるのか。  
**答** ふるさとセンターは町会の集会所として位置づけられており、今回の震災でも特に地区災害対策本部の機能として指定はしておらず、防災の拠点としての位置づけはしていない。

**▼整備事業費が計上されているふるさとセンターは、防災の拠点になるのか。**  
**答** ふるさとセンターは町会の集会所として位置づけられており、今回の震災でも特に地区災害対策本部の機能として指定はしておらず、防災の拠点としての位置づけはしていない。

**▼防災福祉K-net**  
**問** 今回の地震でK-netはどの程度機能したのか。  
**答** K-netは285町会、5216名が登録しており、地震発生直後から対応した。短時間で全町会を確認できた地域が2カ所あったが、地震発生後24時間経過しても、まったく確認ができていない地域もあった。また、生命の危険が高くなると思われる72時間に近づいているが、16.5%が未確認となっている。今後、確認できなかった原因などを検証していく。

**▼保育料**  
**問** 市川市の保育料階層区分は細かく分かれている。本市も階層区分をもっと細かくするべきではないか。  
**答** 保育料の階層区分については、各自自治体でさまざまな区分となっている。本市が他市と比べて非常に少ない状況ではないが、社会経済状況に合わせて見直ししていく。

**▼下水道事業特別会計**  
**問** 下水道整備には汚水管工事と雨水管工事があるが、雨水については公費負担で、汚水については基本的には使用料の収益で整備も維持管理もしていくこととなる。しかし現時点で、汚水については使用料の対象として7割程度しか回収できておらず、特別会計の中に繰入金が入ってくる。基準外一般会計の繰入金については、受益者負担の見直しと今後設備の更新費用についてもコストとして入れていくといった点により、改善を図っていく。



ふるさとセンター

### 特別会計予算

**▼国民健康保険事業特別会計**  
**問** 国民健康保険事業特別会計の保険年金課の窓口等業務委託はいろいろな意見がある施策なので、各議員に中間報告を含めて報告をしてほしいと考える。  
**答** 業務委託の実施後、当局で評価を行う。委託を続ける場合には継続費が必要なので、議会において予算の審議もお願いすることになる。

**▼後期高齢者医療事業特別会計**  
**問** 後期高齢者医療事業における医療保険料がふえているというのは、どういふことか。  
**答** 保険料がふえているのは、基本的には加入者がふえているということになる。

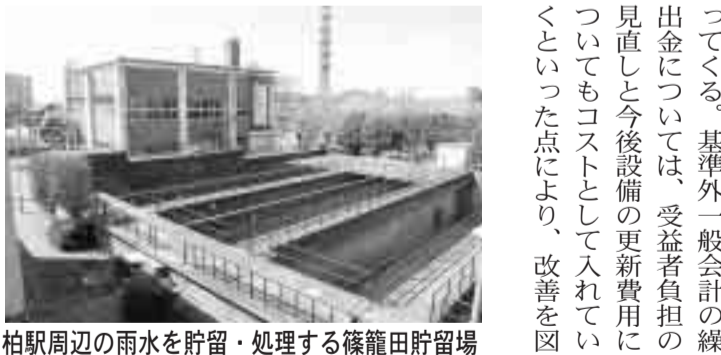
**▼水道事業会計**  
**問** 特別損失のこの過年度損益修正損について、前年より約100万円安く見積もっている理由は。  
**答** 料金収入のうち、5年間に過ぎると不納欠損で処理しているが、不納欠損の額が毎年少しずつ小さくなってきているのが要因である。

### 公営企業会計予算

**▼公設総合地方卸売市場事業特別会計**  
**問** 公設市場民間活力導入可能性調査について、調査の内容によっては移転をやめるといふこともあるのか。  
**答** 可能性調査で可能でないという結果が出た場合には、現市場でやらざるを得ないと考えている。

**▼石綿管の改良事業について**  
**問** 23年度予算の中で、石綿管の改良事業があるが、どの程度予定しているのか。  
**答** 石綿管の改良事業については、22年度3月末でほぼ完了する予定である。北部地域の区画整理事業地の中に一部残っているところがあるが、水道管の埋設のときにかえることとなっている。

**▼柏北部中央地区土地区画整理事業**  
**問** 県にとっても負担になっており、財政的な観点からもこの区画整理事業は見直すべきではないか。  
**答** 全体の見直しについて、関係事業者や地権者との協議をしながら進めていく。



柏駅周辺の雨水を貯留・処理する篠籠田貯留場



# 個人質問

5日間にわたり、次の14人の議員が質問しました。  
ここでは、その一部をお知らせします。  
この記事は各議員が作成しています。

## 護憲市民会議

小林敏枝

●事業仕分け

事業仕分けの結果削減された約1億9千万円という金額は、市長が予定した削減額なのか。また、柏市には800近い事業がある。5年くらいをめどにしてすべての事業を仕分けしてはどうか。

削減額については特に目標を設定しなかったが、結果としては市の財政に大きな影響があると認識している。すべての事業を仕分けの対象とするのは難しいか。

●私立保育園の入れ

要領によれば入札業者は9社必要だが、実際に入札した業者は7社で、2社については辞退したような扱いで書類を提出

しいと思うが、長期的な計画を立てたいと考えている。  
●部の再編

新しく地域づくり推進部を設置するが、なぜホームタウン推進室と国際交流室の名称をなくすのか。

組織の枠にとらわれることなく、柏の宝を外にアピールする方法を考えてもらうためである。

末永康文

●私立保育園の入れ

要領によれば入札業者は9社必要だが、実際に入札した業者は7社で、2社については辞退したような扱いで書類を提出

させているが問題はないのか。  
●事実関係を把握して、適切な措置をとりたいと考えている。

認可保育園設置が2年連続同じ業者で問題はないのか。

24年度開設の保育園に同じ業者が入る。これは選定委員会で外部の方を含めて選定した。手賀の杜に小学校建設を

●子供の教育環境づくりのため、教育委員会は任務を果たさねばならない。風早北部小を手賀の杜地区に移設して手賀西小と統合したらどうか。

提案は真摯に受けとめる。手賀地区の小学校は柏一、二の伝統校であり、地元の意見を尊重したい。

## 無所属

上橋 泉

●行政の修繕計画

市長は市広報で、民間では施設の修繕計画があり、その費用を積み立てるが行政はしな

民間マンションのことを言

●スーパー銭湯の下水道使用料の不正

全国各地のスーパー銭湯で、地下水の配管を不正工事し水道使用料を実際より少なく申告し、それぞれ数億円の下水道使用料を隠している例が報道されている。市でも市内のスーパー銭湯を調査してみたい。

国土交通省からも指導が来ているので、調査してみたい。

村田章吾

●住居の耐震補強促進に向けて

阪神大震災では、1981年の新耐震基準の導入前に建てられた住宅に被害が集中し、多数の死者が出た。死者の7割以上が建物の倒壊により亡くなっている。市民による自宅の耐震改修を促進する政策を強化すべきと考えるが、どうか。

●本市では来年度も、耐震診断については年間50件、改修は年間10件程度を上限に、補助金の支給を行いたいと考えている。また、耐震改修の重要性に関する啓発活動についても、関係団体と協議をしながら、さらに強化し、積極的に取り組んでいきたい。

宮田清子

●柏駅東口再開

財政難の中、民間が行う再開発ビル内に消費生活センターなどをつくる計画だが、事業費や維持管理費などが公表されない。緊急性、必要性はあるのか。

駅前人が集まる場所が必要なので、検討している。

●公共施設の自動販売機

職員組合などの特定団体が設置し、業者から売り上げの一部をもらっているが、場所代も電気代も免除しているところが多い。市が一括管理し、入札すべきでは。また日本の自販機の消費電力は原発1基分である。公共施設から削減すべきでは。検討していく。

## 柏清風

助川忠弘

●個人情報保護と名簿作成

自治会等での名簿作成について、個人情報保護の正しい知識を伝え、市民活動に役立つ名簿作成を支援するよう、条例化も含めて検討してはどうか。

●個人情報保護制度の本来の趣旨のさらなる周知に努めると同時に、条例化の必要性も含めて今後検討していきたい。

●柏の魅力伝える冊子作成

住みたい、住み続けたいと思える柏の強みや特色、独自政策などを盛り込んだ、リーフレットを作成してはどうか。

●魅力伝えるリーフレットの作成は大変有効だが、現状は観光マップや文化財マップなどそれぞれの部署が単独で作成しており、ひとつにまとめたものがない。これから市民との協働の中で作成していきたい。



大津ケ丘一小裏の交差点

●大学コンソーシアム

12月に提案した政策コンテ

11大学から49名の学生の参加があった。さまざまな提案がなされ、9割以上の参加者が満足したとのことであった。

●大津ケ丘一小の通学路

小学校裏の横断歩道のない交差点に、看板や路面標示などの安全対策を行ってほしい。

●学校の指導とあわせ、横断

古川隆史

●マニフェスト

選挙時の公約には、2年以内に議員の口きを透明化する

これについてはやめる。マニフェスト作成当時は、マスク報道に踊らされていたということ、大変反省をしている。

●我孫子市では、公職にある者から受けた提言・要望等に対する事務取扱要領というものが

あり、いろいろ要望等があった場合はすべて文書化する取り組みをしている。これは一つの考え方であるかと思うが、どうか。

●現時点では、本市では導入しないということ考えている。

●市民との協働

地域づくり推進部の創設をいつ担当者に指示したのか。

●昨年12月である。

●これだけ組織を大きく動かすのであれば、もう少し時間を

かけて方がよかったです。調整にはかなりの手間や時間が必要だということを途中で認識した。もう少し早く議論を始めていければよかったですという反省はある。



市民活動センター

## 日本共産党

武藤美津江

●障害者施策

障害者のための7事業が廃止になった背景は。

参加者が少なく、代替的な事業が存在することである。

●利用者の声よりも、本市や指定管理者の都合で事業が廃止されたのでは。障害者の意向に沿って事業の継続を求める。

●障害者、高齢者の立場に立った対応に向けて努力したい。

●土木事業

●南柏駅入口交差点の拡幅について、信号待ちのスペースが狭く大変危険である。速やかな改善を求める。

●歩行者の通行スペースと歩道だまりを確保し、安全対策に努めていきたい。

●宅地開発での通り抜け道路

平成20年に1カ所認定した。風早北部小の教育環境整備を

28年度に風早北部小の児童数が1000名を超える。手賀の杜地域に学校をつくるべきではないか。

●現在の校地を拡大して仮設校舎を建設する。

●体育館、運動場、水飲み場、トイレなどは対応できるのか。

●これから、具体的に何がどうなるか積み上げて対応する。

●学校図書館指導員の拡充を

事業仕分けで現状維持とさ

●宅地開発での通り抜け道路

●今後学校図書館活用事業の拡充に向けて尽力したい。

渡部和子

●保育行政について

所得税10万3千円の世帯と比較すると、本市の保育料は近隣市の中で一番高い。値上げ撤回と、祖父母と同居している母子世帯への配慮、また待機児童解消の一翼を担っている、認可外園への助成拡大を求める。また、現在の待機児童数と公立保育園の常勤保育士のうち、正規と臨時の人数の現状は。

●保育料は近隣市の中では平均より高くなると予測されるが、受益者負担の適正化から必要である。認可外園への補助増額は難しい。待機児童は202名である。正規保育士は240名、臨時は297名となっている。正規保育士の確保に努める。

●宅地開発での通り抜け道路



# 公明党

小泉文子

## ●高柳駅周辺整備

●当該整備の請願について、どのように対応するのか。

●事業再開に向け、組合の再々構築案により、支援できる内容であれば補正予算をつける。

## ●保健福祉行政

●乳がん、子宮頸がん無料クーポン導入の効果はあったのか。

●受診者数の向上及びがんに対する正しい知識の普及啓発が進んだ。

●子宮頸がん検診の大切さを次世代に伝える啓発をどのように進めるのか。

●成人式での啓発に向けて検討していく。

●妊婦向けのアドバイスや胎児の成長くあい等が毎日配信される妊婦向けメルマガを利用し、啓発してはどうか。

●妊婦の方々の声を聴取する等調査研究していく。

●自殺予防には自殺のサインに気づけるゲートキーパーの育成が必要では。

●ゲートキーパーの養成は今後、民生委員、児童委員等を対象に研修会を実施する。

●脳脊髄液減少症の研修後、どのような対応をしたのか。



高柳駅舎

●脳脊髄液減少症の情報を広く発信し、理解と適切な対応を求めていく。

●教育行政  
●風早南部小跡地を地元住民が利用できるようにしてはどうか。

●地元住民の要望を受け、跡地の利用計画を決め、防衛補助を活用すべく、北関東防衛局に対して協議を進めていく。

小松幸子

## ●児童虐待

●思いがけない妊娠やDVなどの悩みを抱える女性を対象にした相談体制の強化が必要ではないか。

●職員や相談員の増員など体制強化を図る。また、養育支援訪問や子供ショートステイなど支援事業の活用、関係機関との調整を行い適切な支援に努める。

●被災者住宅支援

●被災者支援として、安心して休める場所を数日間でも提供することが必要ではないか。

●現在、千葉市の事例を参考に被災者が宿泊を希望する場合に一般より安い価格で宿泊できるように、制度の実現に向けて調整を図っている。

●認知症対策  
●認知症サポーターの講座受講後、事業者が認知症サポーター協力店のステッカーを張ってもらうなどの板橋区の取り組みについてどう考えるか。

●認知症サポーター数は現在4850人に達する。板橋区の取り組みについては、先進事例として研究し、地域ぐるみでどのように支えていくかという活動の一つとして考えてみたい。



# 新政

芳賀 晶

## ●市長の政治姿勢

●わかりやすい予算書・決算書への取り組みは。

●来年度早期に示すよう努力する。市民目線でわかりやすいことを目標に作成していく。

●市民大学の設置の行程は。人的資源の発掘を最大の目標とし、人づくり、地域づくりに向け、市民の行動の場の創出を目指している。23年度秋の開校を予定している。

●市政一般  
●保育園の事業者の選定方法は。

●応募書類による事前調査と庁内関係部長を初め、保育を専門とする大学教授等による選定委員会において内容、方針、資金計画等の条件、状況を選考し決定している。

●本市の芸術文化に対する今後の方針は。



市民文化会館

●鑑賞型の事業から、市民の自主的な芸術文化活動を側面から支援し人材育成に努める。

●子育て支援  
●保育園待機児童はゼロ歳から2歳の乳児がほとんどを占めている。そのような現状やニーズの多様化、保育の質を落とさないためにも、施設型保育ママを進めていくべきではないか。

●国も家庭的保育事業を推進しており、有効な施策の一つと認識している。病後児保育等とあわせて検討していきたい。

永野正敏

●予防接種行政  
●子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎のため、廃止とする。

●幼児ルーム条例の廃止  
●幼児ルーム設置の目的は何だったのか。

●昭和40年代に幼稚園での3歳児保育が一般的でなかったため、3歳児を預かり集団保育になるようにすることを目的に始まった事業である。

## 建設経済委員会

●交通傷害保障条例の廃止  
●事業仕分けで廃止と結論づけられたために今回、条例を廃止するものなのか。

●加入者数の減少や人件費等がかさんでいる現状にある中、事業仕分けで廃止との結果となり、総合的に考えて判断したものである。

●市道路線の認定  
●今回の認定路線の中で、篠籠田・かやの町の開発行為による帰属部分について、道路の幅員が途中から狭くなっているがなぜか。また、道路が袋小路であると震災時においても危険であり、今後改めていく視点が必要では。

●近隣住民等の同意が得られず、自転車・歩行者専用道路となつたためである。道路管理者としては、公道から公道への通り抜けができるようお願いしてきたところであるが、道路認定基準や法的には行きどまりが認められている。



# 委員会審査

市長から提出された条例や道路認定等の議案について、各委員会で審査の集中したものをお知らせします。

## 総務委員会

●行政組織条例の一部改正  
●市民協働は全部署で行うべきと考えるが、地域づくり推進部をつくるメリットは。

●地域活動の分野を全庁的に強化対応するとともに、旗振り役をつくるためである。

●一般職員給与と条例の一部改正  
●地域手当の支給割合を8%からまず7・5%、続いて7%へと引き下げる根拠は。

●地域手当は柏市独自に8%を支給しているが、最終的には国家公務員に支給されている6%を考えている。しかし、組合との交渉の結果、一度に引き下げるのは難しいとのことであり、1%について2年をかけて段階的に引き下げるものである。

●住民生活に光をそそぐ基金条例の制定  
●平成25年3月31日までの期限立法であるが、対象となった事業については期限後どうなるのか。

●将来の財政負担を考慮しながら事業の選択を検討したい。

●市民環境委員会  
●アミューゼ柏条例の一部改正  
●リハーサル時の料金を2分の1にするのを廃止するのはなぜか。

●リハーサルといってもピアノなど本番と同じものを使うのになぜ半額かという議論もあった。また、近隣市でもリハーサル時の料金を半額にしている例はなかった。

●使用料の減免という中で近隣町会の使用料はどうなっているのか。

●平成22年度一般会計補正予算  
●近隣センターの耐震化の整備は終わっているのか。

●廃館する千代田近隣センター以外は既に終わっている。

●芸術文化自主事業基金条例の廃止  
●事業仕分けの廃止結果を審議会に報告し、審議会で議論し結論を出すべきではないか。

●昨年からの文化振興審議会を5回開催した。その中で廃止についても議論し、審議会での同意を得ている。

●視聴覚ライブラリー設置条例の一部改正  
●視聴覚ライブラリーを段階的に廃止することだが、現

在までに190団体で550件の使用がある。廃止にすることよりも、社会環境の変化に対応した改善が求められているのでは。

●現在、16ミリフィルムとその映写機、VHSビデオ機器関係を中心に廃棄を考えているが、必要なものは残していく。その他の映写機、スピーカーなどは所管する課を決めて管理していく。

●炎球菌の3ワクチン全額公費助成は評価するが、接種可能時期やワクチン知識の周知徹底を望む。健康維持や医療費抑制の観点からも、生活習慣病やおたふく、水ぼうそうへの対策や助成拡大、ジェネリック医薬品への転換等も進めるべきではないか。

●生活習慣病については、既存の取り組みを充実させていく。予防接種等については、国の方針も変わる可能性が高いので、その動向を注視していきたい。

●子育て支援  
●保育園待機児童はゼロ歳から2歳の乳児がほとんどを占めている。そのような現状やニーズの多様化、保育の質を落とさないためにも、施設型保育ママを進めていくべきではないか。

●国も家庭的保育事業を推進しており、有効な施策の一つと認識している。病後児保育等とあわせて検討していきたい。

議会人事

定例会初日の2月25日に、柏清風の中沢裕隆氏及び市民サイドの松本寛道氏からそれぞれ議員辞職願が提出され、同日付で辞職が許可されました。また、

護憲市民会議の末永康文氏から3月31日付で議員辞職願が提出され、辞職が許可されました。

建設経済委員会 日本共産党の渡部和子氏が新たに副委員長に就任しました。

市民サイドは会派解消となり、同会派に所属していた宮田清子氏は無所属となりました。

委員会 教育民生、建設経済 総務、市民環境 議案等採決

6月定例会のお知らせ 6月定例会は次の日程で行われる予定です。

招集日 6月3日 質疑並びに一般質問 9・10・13・16日

▼総務委員会 柏清風の小島晃治氏が新たに委員長に就任しました。

▼下総基地特別委員会 柏清風の日暮栄治氏が新たに委員長になりました。

▼建設経済委員会 日本共産党の渡部和子氏が新たに副委員長に就任しました。

本庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。また、本会議の模様は、インターネット中継でもご覧いただくことができます。

議案の審議結果

※議案・請願の採決に際し、各党派、議員から示された最終的な態度表明です。

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果, 柏清風9人, 公明党8人, 新政5人, 日本共産党4人, 護憲市民会議3人, 政和会2人, 無所属A1人, 無所属B1人, 無所属C1人. Includes sections for 市長提出議案 and 議員提出議案.

請願の審議結果

Table with columns: 請願番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風9人, 公明党8人, 新政5人, 日本共産党4人, 護憲市民会議3人, 政和会2人, 無所属A1人, 無所属B1人, 無所属C1人.

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 注) ①反対には、態度保留・継続など積極的に賛成でない立場も含まれます。②議長は会派人数から除いています。

編集後記

平成23年3月議会は、3月11日に発生した東日本大震災によって東北地方が戦後未曾有の被害を受けたという状況のもとで閉会しました。被災された方々に心からお見舞いを申し上げるとともに、被災地への救援と復興のため力を尽くしたいと思えます。今議会は予算の組み替え動議や条例が議員から積極的に提案され、議会報も「議会がかわる」紙面に改善の努力をしています。(目下みや子)

柏市がん対策基本条例

(議員提出議案第1号)

がんは、市民の疾病による死亡の最大原因であり、市民の生命及び健康にとって重大な問題になっている。がん患者及びその家族(以下「がん患者等」という。)がきめやかなサービスを受けるためには、市民生活にも密着した市の役割が重要である。また、すべての市民ががんに対する理解や意識を高め、がんを予防するため、がん患者等が地域の中で互いに支え合い、自分らしい生活を送ることができるようにするために、保健、医療、福祉等の資源を有効活用する仕組みが必要である。

議会だより1面写真 違者結果

Table with columns: 発行日, 氏名(敬称略), 作品名, 撮影場所. Includes entries for 西典子, 青島正明, 高橋信雄, 高橋勉.